

中国における多国籍企業 R&D 拠点設立の最新状況

富士通総研主席研究員

金 堅敏

1. 中国の研究開発の一大勢力となった外資企業

近年、中国で、外国直接投資 (FDI) による自社拠点設立の R&D 活動、契約提携による国際 R&D 活動、技術サービス活動の戦略展開が拡大している。特に、金融危機から V 字回復を見せた中国での R&D 拠点の設立は大きな流れになっている。

実際、外資企業の研究開発活動はすでに中国の研究開発活動の重要な構成部分となっている。『2009 年多国籍企業中国報告』によると、外資の対中研究開発・技術サービス関連投資は、プロジェクトベースで 2000 年の 100 カ所から 07 年には 1,716 カ所に、実行金額ベースでは同 0.57 億ドルから 9.17 億ドルへと大きく拡大された。中国における外資企業の投資行動の変化は、販売、生産、そして研究開発という多国籍企業経営活動の国際化プロセスと一致している。また、商務部の発表によると、中国の大型・中型製造業の R&D 支出額における外資企業の割合は 02 年の 19.7% から 08 年の 27.2% までに拡大し、所有する発明特許件数は中国全国の 29% を占めている。

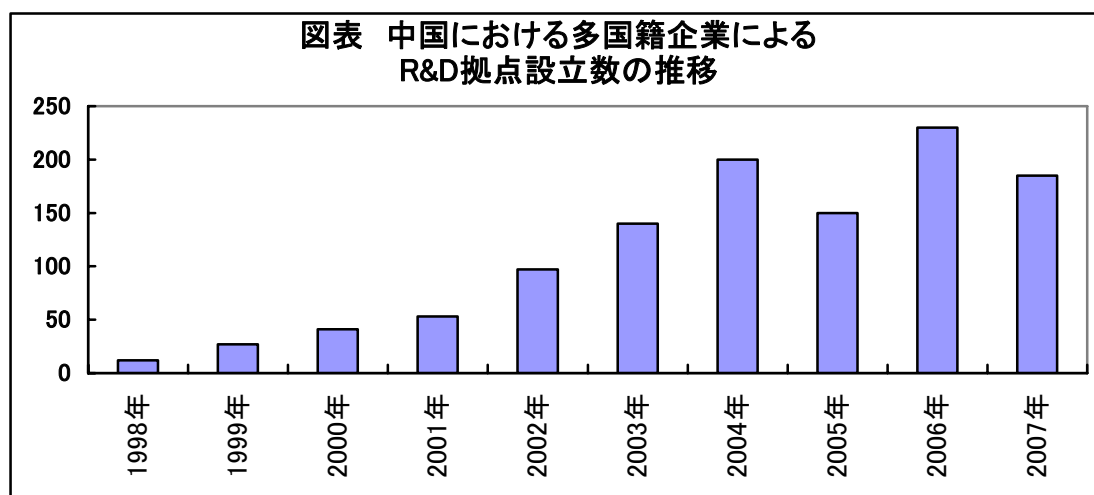
他方、「革新創造国」作りを目指す中国は、外資企業による R&D 活動を生かすため、設備輸入の税免除や財政資金による研究開発補助、知的財産権保護の強化などの政策を講じて誘致活動を強めている。その相乗効果で中国は「世界の工場」から「世界の製造センター」、そして「世界のイノベーションセンター」へ変貌しようとしている。

2. 世界有力企業の大部分は R & D 拠点設立済み

中国でもっとも注目されたのは、有力多国籍企業による R&D 拠点の設立である。世界最大企業 500 (「フォーチュン 500」) のうち、400 社以上は中国で R&D 拠点を設立している。中国商務省の調査によると、1994 年カナダ系通信機器メーカーノーテル社が北京郵電大学と協力して多国籍企業 R&D センターとして最初の R&D センターを設立してから 09 年末現在まで、外資企業によって設立された R&D センター或いは研究開発拠点は 1,200 カ所あまりに達した。そのうち、商務部及び地方商務局によって認可された独立法人形式の外資系 R&D センターは 460 社で登録資本は 74 億ドルで、投資総額は 128 億ドルに達した。図表が示すように、これらの外資系 R&D 拠点の大部分は 2003 年 1 月以降に設立されたものである。

外資系 R&D 拠点は主に技術集約的な分野である電子・通信、生物・医薬、交通、化学、ソフトなどに集中している。マイクロソフト、IBM、HP、モトローラ、インテル、GE、3M、サン、GM、デュポン、P&G、ファイザー、シーメンツ、フィリップス、ノキア、エリクソン、VW、富士通、パナソニック、日立、日産、サムソン電子、LG 電子等の世界有力企業は、90 年代から中国の WTO 加盟後間もなく中国で R&D センターを立ち上げてい

た。近年では、移動通信 3G 関連(例：ノキア、エリクソン、アルカテル、ルーセント、シーメンス、ドコモ等)、自動車関連(例：GM、日産、ホンダ、現代等)の R&D センター、医薬品関連(例：ファイザー、ロシュ、ロンザ、バイエルシエーリングファーマ、ノバルティス、サノフィ・アベンティス、アストラゼネカ、メルクセローノ、等)、化学関連(デュポン、ダウ・ケミカル、エクソンモービル、バイエル、ロム等)、による研究開発分野の新規投資や追加投資が注目されている。例えば、ノバルティス社は、09 年 11 月に今後 5 年間 10 億ドルの追加投資を行い同社の上海 R&D センターをグローバル研究開発拠点に拡大していくと発表されている。また、米建機大手のキャタピラや飲料大手のコカコーラなども大規模な R&D センターを稼働させている。



(出典)王志楽『2009 多国籍企業中国報告』

欧米の有力の医薬品製造メーカーが揃って中国で R&D 拠点を設立したのと同じように、グローバルの化粧品関連メーカー(例：ロレアル、P&G、ユニリーバー、資生堂、ジョンソン&ジョンソン、カネボウ、花王など)、世界の香料大手(スイスのジボダンとフェルメニッヒ、独シムライズ、米 IFF、高砂香料工業など)などの分野においても中国に R&D 拠点を集中させている。

3 中国を基礎研究/リバース・イノベーションとしての舞台に活用

多国籍企業の R&D 施設の大部分は、北京・天津エリアや上海を中心とする長江デルタ、広東省に集中している。なぜならこれらの拠点は、人材が豊富になっているだけでなく市場が発達しており、生産拠点も集中しているからである。例えば、外資企業の生産拠点が集中しており上海市場にも近い蘇州では 267 ヲ所の外資 R&D 拠点が設立されており、09 年からも月 1 社のペースで増加している。ただ、近年では、人材の安定性や低コストなどの面で、上述した沿岸都市にとどまらず、武漢、成都、重慶、西安などの内陸部

にも展開されるようになってきている。特に、内陸部の成都には、モトローラ、アルカテル、ノキア、IBM、インテル等欧米通信大手の R&D 拠点が集積している。製薬最大手ファイザーは、武漢で中国における第 2 の R&D 拠点を立ち上げ、内陸部の人材活用や内陸部での臨床試験研究を図った。

近年、中国で設立された R&D センターは、中国国内向けの拠点から、アジア・パシフィックの地域拠点、そしてグローバル拠点として機能する傾向が増えている。例えば、マイクロソフト社は、1998 年に北京で「中国研究院」を立ち上げ、2001 年には「アジア研究院」に昇格させたが、同社はまた、2010 年に上海で「マイクロソフトサイエンスパーク」を開設し、米国以外のグローバル戦略研究拠点と位置づけた。また、フランス製薬大手のサノフィ・アベンティス社は、2008 年に上海で設立された「中国研究開発センター」を日本、ロシア、インドなどの広範な地域をカバーする「アジア・太平洋 R&D センター」に格上げすることとした。他方、バイエル・シェーリング・ファーマ社は、2009 年 2 月に 1 億ユーロを投資して北京でグローバル R&D センターを設置し、最初からグローバル拠点として位置づけた。中国を、低コストの生産拠点、魅力的な市場、そして優秀な人材で支えられる基礎研究、リバーズ・イノベーションの舞台として総合的に利用している。

4. 日系企業の R&D 設立の動向

日本企業では、上述した自動車や電子・電器関連大手セットメーカーのほかに、自動車部品各社(例：デンソー、日本電産、アルファード、ミツバ、車体骨格のエイチワン、サスペンションのエフチック、自動変速部品のエクセディ、モーターのシナノケンシなど)や、半導体・電子部品メーカー(例、富士通マイクロ、NEC エレクトロ、ルネサス、富士電機、など)、軸受の日本精工も中国で R&D 拠点を設立して開発活動を展開し始めた。そのほかには、日清製粉、合成繊維の日本化薬、スイッチング電源のニチコン、直動案内の THK、工具の OSG、森田化学) が中国での研究開発活動を推し進めている。また、トヨタや軸受の NTN も 2010 年には中国で研究開発拠点を立ち上げると計画されている。

また、パナソニック(ホームプライアンス社)は、市場に密着した研究開発活動とグローバル展開を支える研究活動を両睨みしたグローバル R&D 拠点として、2009 年杭州に設立したことや、富士通は地場研究リソースを生かすため蘇州に研究開発拠点を設立したなど、新たな展開も見られた。

しかし、比較的規模が大きく、基礎研究をも行うコーポレート拠点多い欧米企業と比べ、日系企業では、小規模で情報収集、研究開発の一部のオフショア、現地での技術サポートや現地化製品開発に止まっている拠点多い。

日本企業にとって、新興国市場開拓が叫ばれ、人材争奪戦が繰り広げられる世界で、市場の魅力がさらに増し、人材豊富な中国で統合された研究開発戦略が急がれるべきで

ある。